

当面する課題と医療・福祉の充実について



佐藤 修 議員

問 西町のスクラップ工場による住民への騒音被害は深刻。工場設置および操業における違法状態の認識は。住民は、早朝・昼時・土曜日操業の中止を願っているが対応は。

答 騒音は71デシベルで規制基準より高く、2年遅れの届出は県条例違反である。対策協議会をつくり対応するのが一番で住民と相談したい。早朝等の対応は三者で協議したい。



問 国は国民健康保険を県単位に広域化し、負担軽減のため、市の一般会計からの国保会計繰入れを削減する方針。県単位になり繰入れがない場合、保険税の値上げは。また、県下で一番高い保険税に合わせた場合の値上げは。

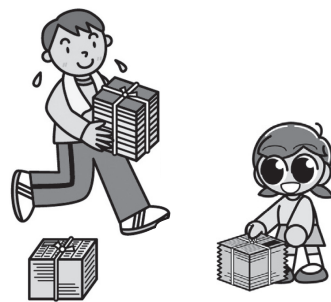
答 知立市の22年度の予算ベースで平均4千598円。半田市との比較で、65歳以上一人世帯・年金20万円で2万2千200円。4人家族で40歳以上、所得20万1千200円では、6万円ほどの値上げになる。

問 ①75歳以上非課税の複数世帯の医療費無料化の実施を。②75歳以上非課税者を対象に、高齢者用肺炎球菌ワクチン接種に助成すべき。
答 ①そうした施策が必要。研究していきたい。②360万円の費用が必要。提案は、研究課題としたい。

安心できる社会保障と当面する懸案課題



中島 牧子 議員



問 民主党政権は保育制度を崩し、直接契約前提の幼保一体化など進める「子ども・子育て新システム」を11年度成立、13年度実施の方針だ。保育の実施責任者としての認識は。

答 システムは介護保険のような制度。保育園入所は保護者が選択・契約する方式で、公的責任は薄れ、優良な保育環境がマイナスになる。制度の財源保障も不透明。子どもや保護者の視点で十分な論議が必要。国へ意見を出したい。

問 介護保険法の改正では要支援などの負担増やケアプランの有料化など改悪案が出ている。負担増の影響は。

答 昨年度は要支援が2千372人、利用料負担2割なら225万円の増額、全ケアプラン9千207件が有料に。生活支援サービスが保険外となれば市単独事業になり影響は大。

問 高齢化が進み、古紙の戸別収集の希望が強い。来年度に向けた取り組み状況は。

答 個別収集または現方式を各町が選択、月1回以上を原則に23年4月から実施したい。

問 ミニバス改善の検討は。

答 全コース、生活パターンに即し見直す。パールコースは2分割、知立駅と知立団地の往復コースを新設。バスは前向き座席で検討する。

安心できるまちづくりを目指して



田中 健 議員

問 町内会が管理している約4千基ある防犯灯のLED化はどの程度進んでいるか。

答 平成21年度に昭和2丁目に5基設置されたのみ。

問 蛍光灯に比べて電灯料が約半分、寿命が約7倍とLEDの経済効果がはつきりしており、環境面でも有効なため早期導入を推進してはどうか。

答 機器の価格が下がってきたので来年度からはLED設

置で進めていきたい。

問 設置条件によって補助金額を超える事も考えられるが、経済効果の高いLEDに関しては先進市のように補助金枠を広げて市としては長期的に見て経費節約になるのでは。

答 補助金額の拡大も含め要綱の見直しを進めていきたい。

問 刈谷市と共同で進めているごみ処理事業に関して、23年から新埋立処分場に変わり、処分費が今までの約2倍になる。環境組合の歳出が増えれば知立市の組合分担金が増える。まず処分費高騰を市民に広報し危機感を共有して、ごみ減量への取り組みに積極的に参加を呼び掛けてはどうか。

答 費用の問題も含め、ごみ問題は重要な施策。これを機会に市民とともにごみ減量やリサイクル率アップの取り組みに力を入れていきたい。



LED街路照明 (昭和)